

# 日本共産党 市会議員団 ニュース

発行 日本共産党  
川西市議員団  
市役所控室  
TEL 740-1111  
内線 4020  
議員団直通  
FAX 759-1811

市議員  
土谷一郎  
TEL・FAX 793-2134  
住田由之輔  
TEL・FAX 759-4541  
黒田 みち  
TEL・FAX 790-3055  
大塚寿夫  
TEL・FAX 793-2243



## 9月議会 07年度一般会計決算

10月1・2・3日の3日間、一般会計決算審査特別委員会が、8日は特別会計決算審査特別委員会が開催されました。一般会計には住田・土谷議員が、特別会計は黒田議員が副委員長として、そして大塚議員が参加、審査しました。

### 住田議員の反対討論から

#### 定率減税廃止で 市民負担8億円増

国および県の政治の悪さ、後退部分が色濃く出ている決算でもあります。

平成18年度19年度二カ年かけて定率減税廃止が実施され、市民税での影響額、負担額が8億円です。わたしども日本共産党は定率減税廃止に反対してきましたが、わずかの庶民減税まで奪い取った政府・政党に怒りを感じます。

小泉構造改革のなかで特に三位一体改革は、結果的に地方自治体への仕事の押し付けと、交付税の削減に終わっています。税源委譲は遠いかなたに追いやられました。



### 国から5億円削減される

定率減税の廃止があり、税の利率変更で一年先行して住民税が市財政に多く入ったにもかかわらず、全体として国等からの収入は5億円減っています。市民が必要とするものはそれほど国は削減し、地方自治体の財政を圧迫してきているのです。後年度交付税措置するとした国の約束は100%守らせねばなりません。国に要求すべきです。

兵庫県はこの数年、特に福祉分野で施策を後退させてきました。その結果、福祉事業においてわずかの市単独分、はみ出し部分まで切り捨てる状況が本市で起きています。「国・県基準を超えない」方針を採っているがため、生活基盤の弱い、高齢者、障がい者、低所得者に負担がかぶさり、生活困難な状況になっています。

また、ダッシュといつても「国・県基準を超えない」と頭を押さえつけて、走れ走れかかわらず、全体として国等からの収入は5億円減っています。市民が必要とするものはそれほど国は削減し、地方自治体の財政を圧迫してきているのです。後年度交付税措置するとした国の約束は100%守らせねばなりません。国に要求すべきです。

### 市長の「ダッシュ」は「奪取」に見える

「ダッシュ」というポストが貼られています。漢字に置き換えれば、生活困窮者にとって「奪い取る」という字に見えるのではないのでしょうか。

また、ダッシュといつても「国・県基準を超えない」と頭を押さえつけて、走れ走れかかわらず、全体として国等からの収入は5億円減っています。市民が必要とするものはそれほど国は削減し、地方自治体の財政を圧迫してきているのです。後年度交付税措置するとした国の約束は100%守らせねばなりません。国に要求すべきです。

### 事業評価は数字で図れない

事業評価が数字で表されています。評価する側の意図に反して、達成すべき数字が目的化する恐れがあります。数字の達成で満足度も図りがちになります。あくまでも市民が願っていることにどれだけ近づけたか、追い越したか、実態を検証して判断するものではないのでしょうか。「評価」することは大変難しいが、「市民要求」を基本にすえていくべきです。行政側の都合による評価は改めべきです。

財政問題を考える場合、中央北地区開発を抜きにしては語られません。しかし開発事業は中期財政計画に反映されていません。財政面で不透明です。この間230億円を超える土地買収、建物補償をやってきました。その事務を都市整備公社に肩代わりさせ、138億円の元金を市中銀行からシンジケートローンで借りさせ、92億円に上る利子払いを発生させています。

土壌汚染対策予算が3億円見積もられた年でした。設計変更により7800万円も追加工事が行われました。追加工事に関し本来議員への「審議する場」を設定しなければならなかったにもかかわらず、必要な手続きが省かれた年です。

議員の審議する機会を行政側が奪った年でした。これほど議員が軽視されていたことなのかと思いついた時に怒りが湧いてきます。

基本構想作成のため、コンサルタントに1344万円委託工事として発注されました。構想には財政的裏づけはありません。ゾーン構想を立てるならば構想が実現可能かどうかの検証を同時にやりながら作業をするのが普通です。でなければ基本計画なるものの作業において基本構想が崩れることが発生します。

そんな構想を1000万円もかけているわけですから、作業の持ち方に大きな疑問が湧き、構想が崩れたときの責任は誰が取っていくのかはつきりさせておかねばなりません。

老人医療扶助事業は県基準並みに縮小。税制改定に伴い対象から約2割の方が除外されました。また障がい者医療費助成制度を県基準化するに当たり、対象から除外された中程度の障害者の負担を緩和するため、二年間緩和措置をとってきた特別福祉医療費助成事業がH19年6月で廃止されました。

保育所問題では、潜在的需要を含めればまだかなりの保育所建設が望まれる中で、公立保育所を廃園することを前提に、民間保育園建設が推進された年です。川西市立保育園の質は他都市と比べて高いものがある中でその一角をつぶす方向にしたことには怒りを禁じえません。

病院会計支援事業への繰り出し金。特に貸付金6億円が発生した年です。これをもって病院を縮小、独立法人化、民間委託化の議論は早計です。

国の医療対策を根底から改善させなければ、病院側の経営努力も報われない。これが実態です。

教育問題では、学校備品整備の充実を図るべきです。節約すれば与えるという方式ではなく、基本のところでは必要とする備品は整備できる対策が肝心です。また年間5000人も市民が活用している移動図書館。廃止ではなく拡充こそすべきです。まさに川西の文化の質が問われる問題であります。

妊産婦検診の拡充、こどもオンブズパーソンの堅持を市長が力強く発言されたことは敬意を表します。こども医療費支援の拡充、相談活動の充実、などがそうです。

しかし総合的に検討し、本決算は認定できないと判断しました。



### 高い水道さらには値上げ認められませんか



#### 川西市水道事業会計決算認定について

不認定です

水道料金値上げがその理由です。

平成17年度に実施された料金改訂の段階的実施により、基本料金分が1億200万円増収となっています。

川西市の水道料金は他市と比較しても高く、他市から転居された方は一応にびっくりされる実態です。安全で、安価な水道が望まれるところです。高い県営水道使用率が高いことや、企業会計ということから独立採算が要求される問題もあります。しかし、生きるのに欠かせない水です。基本は限りなく無料にしていくことだと考えます。政治の責任だと考えます。

今一つは、消費税の問題です。生命維持に欠かすことができない水にまで消費税をとることについてはやめるように、厳しく国に対して働きかけていただきたいことを申し添えます。1億6000万円もの市民転嫁です。

### 市民の請願審査

「就学前の子ども医療費無料化を求める請願」について

この請願は、6月議会に提出され、「継続審査」になっているものです。この間、明らかになっているように、20代の若い労働者の2人にひとり、不安定雇用と3人にひとり、女性はやっばり2人にひとり不安定雇用という実態があり、より大変な状況が増え続けています。

まさに、結婚、出産する年代が、経済的にも苦しい状況に置かれているのです。少子化が叫ばれてから久しいのですが、若い方達が安心して、子どもを産み育てるための経済的支援は急務です。特に、子どもは病気や怪我をしやすいもの。はじめての子育ては、悩みや不安も多く、子どもへの適切な手立て、育児相談や保護者のケアも含めて、専門的な支援が必要です。そのために、全国的にも独自で「医療費の無料化」をすすめる自治体が当たり前になっているのです。

川西市は、阪神間の中でも、合計特殊出生率が1.12と低く、25〜39歳の人口構成比率も低い市となっているので、すから、より独自の子育て支援

川西市で、就学前まで通院を無料にするのに、あと約7000万円ほどの財源があればできます。

「地球温暖化防止の自治体の歳出削減に関する請願書」について

地球規模での温暖化がすすみ、請願趣旨にも書かれているように、今のままですすむと「人類の生存そのものが脅かされる」状況になっていきま

す。地球全体では、この100年間で、平均気温が0.76度上昇、日本では、1度。なんと、東京都では3度も上昇している実態があります。

今、私達は、私達の身近なところから、温暖化に大きく関わるCO2の削減に努力するべきですが、私達は、毎日のくらし、買い物で「大量のごみ」を買わされていることも明か

す。この国のCO2排出の約8割は、企業が排出しています。「請願趣旨」にある「大量生産、大量消費、大量廃棄」の社会を変えるために請願を採択し、努力していきましょう。

「後期高齢者医療制度廃止の意見書提出を求める請願書」

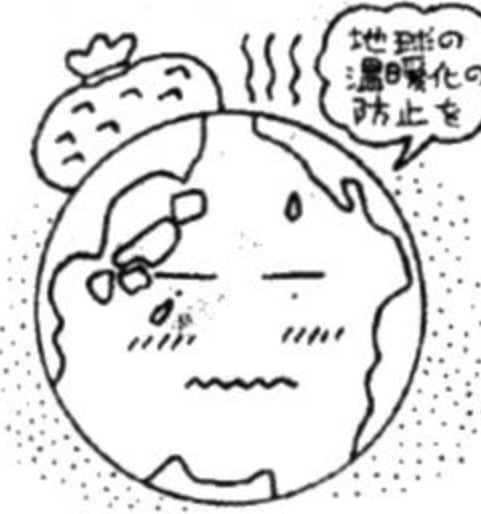
昨年12月定例会より、ずっと提出され続けている請願内容です。

9月1日現在で、全国の自治体、16県、18区、269市、271町、81村、計655自治体から「廃止を求める意見書」があがっています。

兵庫県では、神戸市、伊丹市、西宮市、尼崎市など、13市6町から意見書があがり、市民からの請願採択は宝塚市もおこなっている状況になっています。

全国の医師会からもあがっています。請願審査の委員会、どの委員からも「問題がある」という発言がありました。国は8億円以上の税金を「後期高齢者医療制度」の「手直し」「言い訳」宣伝に使っています。

命に格差がつくひどい「後期高齢者医療制度」にしっかりとストップをかけるため、この請願を採択し、国や県に対して「廃止を求める」意見書を提出していきましょう。



#### 08年9月議会議案態度一覧

日本共産党議員団の議案への態度 26議案中11議案に反対。市民請願には全て賛成  
H19年度決算認定7議案中2議案反対  
9月市長提出議案19議案中9議案に反対  
市民請願5請願全てに賛成、3請願が反対多数で否決されました。



#### H19年度決算認定

議案名	宮坂欠席						
	日本共産党	連合市民ク	政雲会	公明党	智政会	自治市民ク	清和緑風会
H19年度一般会計決算	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
H19年度水道事業会計決算	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
H19年度病院事業会計決算	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

#### 請願態度

請願名	宮坂欠席						
	日本共産党	連合市民ク	政雲会	公明党	智政会	自治市民ク	清和緑風会
就学前の子ども医療費無料化を求める請願	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対
地球温暖化防止と自治体の歳出削減に関する請願	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対
後期高齢者医療制度廃止の意見書提出を求める請願	賛成	賛成	反対	反対	反対	賛成	吉田賛成、前田反対
原爆症の速やかな認定と被爆者の救済を求める請願	全会一致で意見書提出						
「共同労働組合法」の速やかな制定を求める請願	全会一致で意見書提出						

